

デメリットは「家庭焼却の増加」です。

発生過程を説明します。

1. ごみ収集を有料化すると不法投棄が増加し、家庭焼却も増加します。

熊本一規^{かずき}、明治学院大学教授は『これでわかるごみ問題のQ&A ここが問題！日本のリサイクル法』**2000年**¹の中で以下のように述べています。引用開始。

「環境庁の『リサイクル関連施策市区町村調査結果報告書』では、不法投棄もしらべられていて、「ごみは減ったけれども不法投棄が増えたという市町村」が、減ったうちの半分、全体の**25%**を占めるのです。つまり、「ごみが減ってなおかつ不法投棄も増えない市町村」は、全体の**24%**でしかありません。有料化を実施しても意外に効果がないと言わざるを得ません。そのうえ、家庭焼却の問題もあります。従来、有料化を実施する市町村は必ずといっていいほど、それと並行して家庭用焼却炉への補助金制度をスタートさせています。北海道の伊達市や島根県の出雲市は、有料化が成功した自治体としてずいぶん宣伝されましたが、**2**つの市とも、ごみ有料化と同時に家庭用焼却炉への補助金制度を導入しています。」引用終了。

2. 家庭用焼却炉からダイオキシンが発生します。

引き続き同資料より引用します²。引用開始。

「家庭焼却は、当時は問題になっていませんでしたが、家庭用焼却炉からの大量のダイオキシン発生メカニズムが明らかになった現在では、有料化が家庭焼却を促進するとなれば大問題です。(中略) 家庭ごみの有料化に伴う調査に、自家焼却の増減をあわせて調査すれば、「減量効果があり、不法投棄も増加せず」のうち「自家焼却が増加した」と回答する市町村がかなりの割合にのぼるはずで、有料化が成功したと宣伝された北海道伊達市でも、有料化に伴うデメリットとして、不法投棄のほか「焼却による煙害、悪臭が大きくとり上げられ、市民の中には怒りをもって抗議する人もいた」(『月刊廃棄物』**94年7月号**)とされています。家庭用焼却炉のおかげでごみの収集量が減ることは危険なことです。家庭用焼却炉**4**基から、市町村の中規模の焼却炉**1**基なみのダイオキシンが発生するといわれているほどです。」引用終了。

¹ 熊本一規 (明治学院大学教授) 『これでわかるごみ問題のQ&A ここが問題！日本のリサイクル法』 (合同出版、**2000年**)、pp. 15-16

² 同上、pp. 16-17

深刻性を説明します。

家庭焼却から発生するダイオキシンは、新生児死亡率に重大な影響を与えます。

「止めよう！ダイオキシン汚染」さいたま実行委員会編『「ゴミ焼却が赤ちゃんを殺すとき』1998年³より引用します。引用開始。

「私たちが何気なく日常的にゴミを燃やしていることが、ある意味では産廃焼却よりも深刻な健康被害を発生させていたのです。庭先や畑の隅など人家の近くで家庭ゴミを燃やすと、煙やばい塵がほとんど希釈されないまま室内に入ってくるため、人家から離れた産廃焼却場よりもダイオキシンの被曝量がケタ違いに高くなるためではないか、と考えられます。もはや、長期間の家庭焼却が「新生児死亡率」に重大な影響を与えていることは、疑いようもない事実です。」引用終了。

³ 「止めよう！ダイオキシン汚染」さいたま実行委員会編『「ゴミ焼却が赤ちゃんを殺すとき』(合同出版、1998年)、p. 78